

**独立行政法人の科学技術関係活動に関する
調査結果（平成 20 事業年度）**

1.はじめに

目 次

1. はじめに.....	1-1
1.1 調査の目的.....	1-1
1.2 調査の観点.....	1-1
(1) 研究開発活動（独立行政法人自らが法人内部で行う研究開発活動） .	1-1
(2) 資金配分活動（大学や民間企業等の研究開発をする者に対しての研究資金の配分）	1-2
1.3 調査フレーム.....	1-2
1.3.1 調査の対象.....	1-2
1.3.2 取得データ.....	1-2
1.3.3 調査の対象時期.....	1-3

1. はじめに

1.1 調査の目的

独立行政法人の事業の主たる財源は国からの渡しきりの運営費交付金であり、予算編成段階では、その用途の内容や業務、配分額を把握するには限界があるところである。

このため科学技術基本計画の的確な実施を確保する観点から、2005年度より「独立行政法人の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」（以下、「把握・所見」）が実施されている。さらに第3期科学技術基本計画においても、今後、法人の特性や研究・教育活動への影響等に十分配慮しつつ、「把握・所見」を強化することとされている。

ただし、各独立行政法人は、それぞれミッション、機能、規模、分野等が異なっており、これらの法人を特定の指標で一律に比較する際には個々の法人の特徴を配慮する必要があること、標準化したデータによる比較には限界があること等に留意すべきである。本調査では、この「把握・所見」のための基礎情報を収集・整理することを目的とする。

1.2 調査の観点

(1) 研究開発活動（独立行政法人自らが法人内部で行う研究開発活動）

研究開発独法の全体像（財務状況、職員構成）

国の政策課題への対応

外部機関との連携促進

人材の確保と流動化

国際的なベンチマーキングの実施

総人件費改革への対応

研究資金の獲得と研究成果の創出

研究開発マネジメント

国際化

その他の法人活動

研究開発力強化法に対する対応状況

(2) 資金配分活動（大学や民間企業等の研究開発をする者に対する研究資金の配分）

資金配分独法の全体像（資金配分の状況、職員構成）

研究成果の把握（資金配分による成果の把握、把握された成果の具体例）

資金配分の方針の把握

研究資金の配分方針、プログラム別の配分状況

人材が生きる環境の形成、ハイリスク研究支援プログラム、多様な研究機関の強化・育成を図り、裾野の拡大を目指したプログラム

資金配分システム改革

公正で透明性の高い審査体制の確立

配分機関としての機能強化

間接経費の拡充・直接経費による人件費支給

研究開発の効果的・効率的推進

類似制度・種目の整理統合、研究期間の適正化などプログラム改善に向けた取り組み

科学技術振興のための基盤の強化

その他

1.3 調査フレーム

1.3.1 調査の対象

本調査では、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（以下、研究開発力強化法）の第二条第八項において定義された「研究開発法人」全 32 法人を対象とした。

なお、全ての法人について前述の二つの観点を調査するのではなく、「研究開発」「資金配分」の活動領域ごとに主要な法人を選定し、調査対象とした。

1.3.2 取得データ

前述の「調査の観点」毎に調査票を作成し、該当する独立行政法人に配布・回収するアンケート調査によりデータを取得した。

1.3.3 調査の対象時期

各法人 2008 年度中もしくは 2008 年度末日時点での活動実績を収集した。なお、各法人の収入・支出に関するデータは原則として、2008 年度の決算ベースで計上されている収入・支出に基づく。

表 1-1 調査対象とした独立行政法人（全 32 法人）

主務官庁	法人名	調査対象		研究開発系支出		資金配分系支出		その他の支出	
		研究開発	資金配分	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合	金額(千円)	割合
内閣府	沖縄科学技術研究基盤整備機構			4,464,244	37%	0	0%	7,566,960	63%
総務省	情報通信研究機構			48,690,208	85%	3,473,520	6%	5,287,397	9%
財務省	酒類総合研究所			905,228	75%	0	0%	303,073	25%
文部科学省	放射線医学総合研究所			13,568,622	80%	0	0%	3,457,855	20%
	防災科学技術研究所			9,974,247	93%	0	0%	777,636	7%
	物質・材料研究機構			17,837,060	90%	0	0%	1,971,075	10%
	理化学研究所			85,830,558	84%	0	0%	16,810,195	16%
	科学技術振興機構			0	0%	70,802,791	63%	41,439,226	37%
	海洋研究開発機構			42,151,608	88%	0	0%	5,592,301	12%
	日本学術振興会			0	0%	124,170,515	80%	30,569,057	20%
	宇宙航空研究開発機構			211,340,720	93%	0	0%	15,699,759	7%
	国立科学博物館			1,420,736	41%	0	0%	2,019,069	59%
	日本原子力研究開発機構			160,717,297	73%	0	0%	58,361,142	27%
厚生労働省	国立健康・栄養研究所			839,398	88%	0	0%	117,085	12%
	医薬基盤研究所			2,526,471	17%	10,114,211	68%	2,194,956	15%
	労働安全衛生総合研究所			1,859,880	69%	0	0%	830,915	31%
農林水産省	水産総合研究センター			23,565,940	85%	0	0%	4,038,077	15%
	農業生物資源研究所			10,835,827	88%	0	0%	1,540,381	12%
	農業環境技術研究所			4,188,034	86%	0	0%	691,128	14%
	国際農林水産業研究センター			3,937,493	87%	0	0%	590,717	13%
	森林総合研究所			9,224,258	74%	0	0%	3,186,692	26%
	農業・食品産業技術総合研究機構			47,899,574	78%	7,530,080	12%	6,366,918	10%
経済産業省	産業技術総合研究所			78,304,660	77%	0	0%	23,700,910	23%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構			0	0%	135,868,811	66%	69,781,716	34%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			21,297,059	79%	428,027	2%	5,286,207	20%
国土交通省	土木研究所			8,131,865	77%	0	0%	2,413,565	23%
	建築研究所			1,559,012	67%	0	0%	774,577	33%
	交通安全環境研究所			1,532,036	52%	0	0%	1,427,227	48%
	海上技術安全研究所			3,515,268	73%	0	0%	1,318,384	27%
	港湾空港技術研究所			2,751,438	78%	0	0%	798,247	22%
	電子航法研究所			1,392,413	75%	0	0%	464,846	25%
環境省	国立環境研究所			12,000,907	88%	0	0%	1,563,479	12%

(注) 研究開発系支出：研究費(資金配分プログラム分を除く)と人件費(研究開発系)を足した額

資金配分系支出：研究費(資金配分プログラム分)と人件費(資金配分系)を足した額

その他支出：法人の全支出から研究開発系支出、資金配分系支出を引いた額(区分不能を含む)

括弧内は法人全支出に占める割合(90%以上：緑色、70%以上：黄色)